

日本の労働生産性の動向

2025

概 要

1. 時間当たり労働生産性の動向

- ・2024年度の日本の時間当たり名目労働生産性（就業1時間当たり付加価値額）は5,543円。現行基準のGDPをもとに計算できる1994年度以降で最も高くなっている。物価上昇を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率（前年度比+0.2%）をみても、4年連続で上昇率がプラスとなっている。
- ・四半期ベースでみると、2024年1～3月期から2025年4～6月期まで6四半期連続でプラスが続いている。当該期間の上昇率平均は+0.5%にとどまるが、2016年10～12月期から2017年10～12月期までの5四半期連続を更新し、2000年以降で最も長い生産性上昇局面になっている。

2. 1人当たり労働生産性の動向

- ・2024年度の日本の1人当たり名目労働生産性は907万円。
- ・実質ベースの1人当たり労働生産性上昇率は前年度比+0.2%（2024年度）。4年連続でプラスとなったが、2023年度（+0.1%）に続いて0%近傍で推移している。

3. 主要産業の労働生産性の概況

- ・製造業の労働生産性上昇率は、前年度比-0.9%（2024年度）と3年連続でマイナス。2023年度（-2.2%）からやや改善したとはいえ、2024年度に労働生産性が上昇した業種が電子部品・デバイスなど一部にとどまり、対象20業種中15分野で労働生産性が低下したことが影響した。
- ・サービス産業の労働生産性上昇率は、同+0.7%。主要17産業で労働生産性が前年度より改善したのは、運輸業・郵便業（同+3.8%）など7分野だった。生活関連サービス業や飲食店（ともに-0.9%）、宿泊業（-3.8%）といった対個人向けサービスは、売上などのアウトプットは堅調だったものの、雇用や労働時間の増加が影響して労働生産性上昇率がマイナスに転じている。

I

2024 年度の日本の労働生産性

1

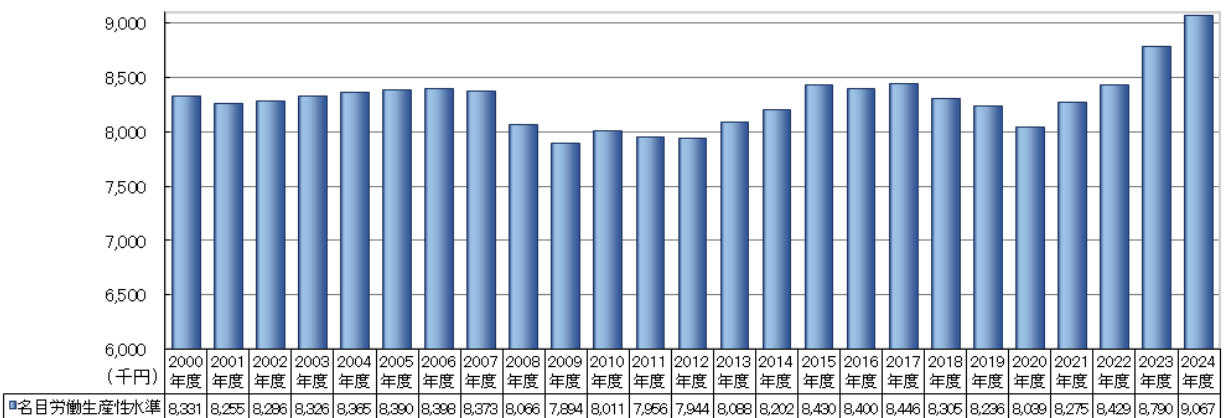
2024 年度の日本の就業者 1 人当たり名目労働生産性は 907 万円

足もとの日本経済は、米国の関税政策や国内の物価上昇などの影響を受けつつも、緩やかに成長を続けているとみられる。日銀短観の業況判断 DI をみても、大企業を中心に比較的良好な状態が続いている。ただ、中国やドイツの経済が低迷を続けているほか、物価高を背景とした実質購買力の伸び悩みも、日本経済を見通す上でリスク要因になっている。

2024 年度の日本の実質経済成長率は+0.7%と、0.6%前後と推定される潜在成長率をやや上回った。四半期ベースの実質経済成長率をみても、各期プラスで推移している。内閣府「景気動向指数」(CI 一致指数)は「下げ止まり」とする基調判断が続いているが、内閣府「月例経済報告」をみると「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復」(2024 年 4~7 月)、「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復」(8 月以降)といった判断になっている。これらを総合すると、2024 年度を通じて日本の景気は概ね拡張局面にあったといえそうである。

労働生産性の動向もこうした経済情勢に影響を受けており、2024 年度の就業者 1 人当たり労働生産性は 907 万円となり、4 年連続で上昇した。初めて 900 万円を超えたことになり、名目ベースでは現行基準の GDP をもとに計算できる 1994 年度以降で最も高い水準になっている。

日本の就業者1人当たり名目労働生産性の推移



※図で省略している 1994~1999 年度の名目労働生産性水準は、1994 年度 7,931 千円・1995 年度 8,136 千円・1996 年度 8,272 千円・1997 年度 8,273 千円・1998 年度 8,231 千円・1999 年度 8,215 千円である。

(注)文中の 2024 年度の日本の実質経済成長率(+0.7%)は、本稿執筆時の内閣府「四半期別 GDP 速報」2025 年 4~6 月期 2 次速報による。

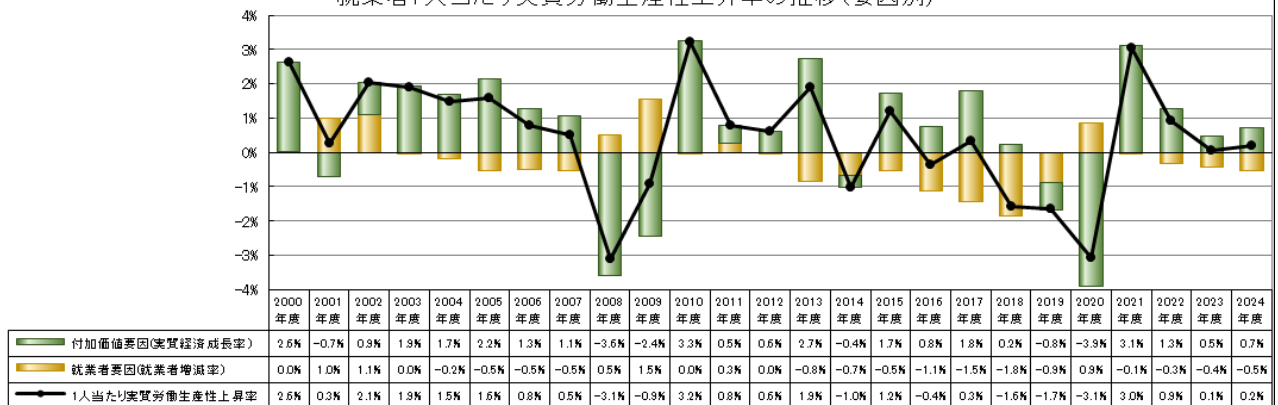
2

2024年度の就業者1人当たり実質労働生産性上昇率は+0.2%

物価変動を考慮した実質ベースの就業者1人当たり労働生産性上昇率は+0.2%（2024年度）で、4年連続でプラスとなった。ただ、前年度（+0.1%）を若干上回るとはいえ、2年連続で0%近傍の上昇幅となっている。

実質労働生産性上昇率が実質経済成長率（+0.7%）を下回ったのは、就業者が増加した影響（就業者増は生産性の変動にマイナス方向に作用する）が大きい。要因別にみると、付加価値増加による寄与（+0.7%ポイント）を就業者増加による寄与（-0.5%ポイント）が相殺する格好になっていることがわかる。もっとも、総務省「労働力調査」で公表されている「未活用労働指標（LU4）」をみると、日本の未活用労働力は6.1%で、米国（7.6%）やドイツ（7.7%）、フランス（14.7%）より低い水準にある。そのため、人口が減少する中で、就業者が増加する状況をいつまでも続けられるわけではなくなりつつある。また、日銀短観の雇用人員判断DIをみると、全産業・製造業・非製造業いずれも大幅なマイナスで推移しており、深刻な人手不足が続いている。こうした状況を打開するためにも、生産性向上が欠かせなくなっている。

就業者1人当たり実質労働生産性上昇率の推移（要因別）



※労働生産性：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部作成。GDP：GDP速報(QE)2025年4～6月期2次速報データを利用。（付加価値ベースで計測）

※文中のGDP関連データの記述も、GDP速報(QE)2025年4～6月期2次速報の数値に基づく。また、労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて計算を行っている。そのため、国民経済計算が過去に遡及して改定を行うことなどを反映し、2022年度以前の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

企業の雇用人員判断（日本銀行「短観」）

（「過剰」－「不足」・%ポイント）

	全規模合計								大企業							
	2024年				2025年				2024年				2025年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)
全産業	-36	-35	-36	-36	-37	-35	-36	-40	-27	-28	-28	-28	-28	-28	-28	-30
製造業	-22	-21	-22	-23	-23	-22	-24	-27	-17	-18	-19	-18	-17	-18	-19	-22
非製造業	-45	-45	-45	-46	-46	-44	-44	-48	-37	-39	-39	-39	-39	-39	-39	-40
	中堅企業								中小企業							
	2024年				2025年				2024年				2025年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)
全産業	-37	-36	-37	-36	-38	-37	-37	-40	-38	-37	-38	-40	-39	-37	-39	-43
製造業	-24	-23	-23	-24	-26	-24	-25	-28	-24	-23	-23	-24	-24	-23	-25	-31
非製造業	-46	-46	-45	-46	-46	-46	-45	-49	-47	-45	-47	-48	-48	-46	-46	-50

※日本銀行「短観」（2025年10月公表）をもとに日本生産性本部作成。

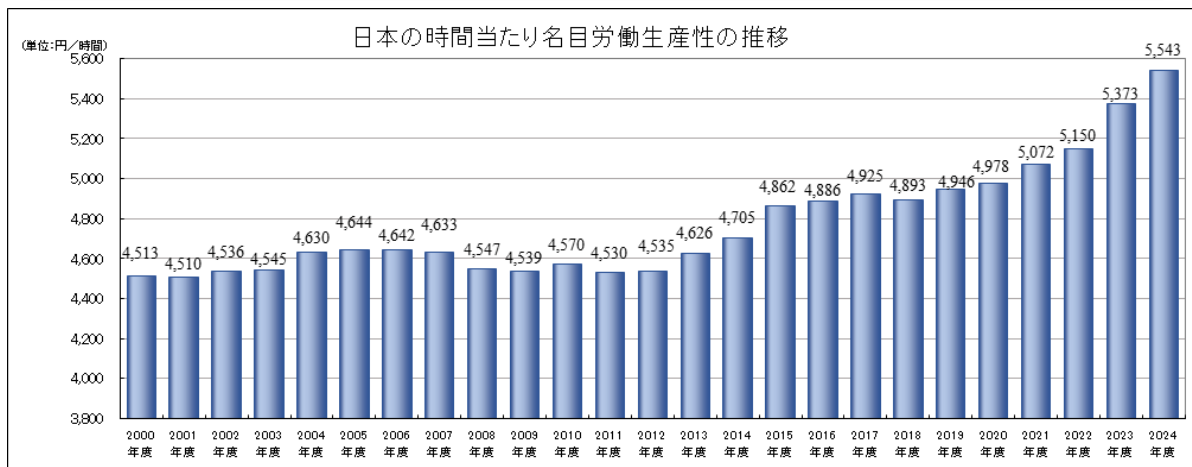
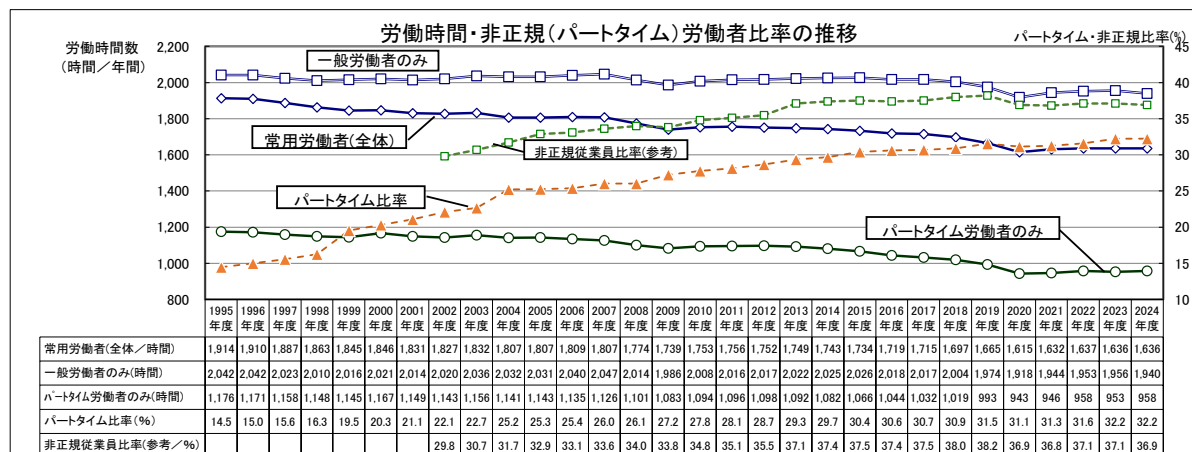
3

2024年度の日本の時間当たり名目労働生産性は5,543円

日本の労働時間は、2020年代を通じて1,630時間強で推移している。1,900時間を超えていた1990年代半ばから15%近くも短くなったことになる。

これは、2018年まで2,000時間を超えていた一般労働者（正社員が多い）の労働時間が2024年度に1,940時間となるなど、緩やかながらも減少基調にあることが影響している。また、相対的に労働時間の短いパートタイム労働者の比率が漸増していることも寄与している。（もっとも、類似指標である総務省「労働力調査」の非正規従業員比率は上昇が一服していることに留意する必要がある。）

就業1時間当たりでみた労働生産性も、このような労働時間のトレンドに影響を受けている。2024年度の就業1時間当たり名目労働生産性は、5,543円であった。名目ベースでは2019年度から6年連続で上昇し、現行基準のGDPをもとに計算できる1994年度以降で最も高くなっている。時系列比較する際は実質でみるのが一般的だが、実質ベースでも1994年度以降で最も高い水準になっている。



※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

GDP：GDP速報(QE)2025年4～6月期2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。

※図で省略している1994～1999年度の時間当たり名目労働生産性水準は、1994年度4,152円・1995年度4,251円・1996年度4,331円・1997年度4,383円・1998年度4,418円・1999年度4,453円である。

4

2024年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は+0.2%

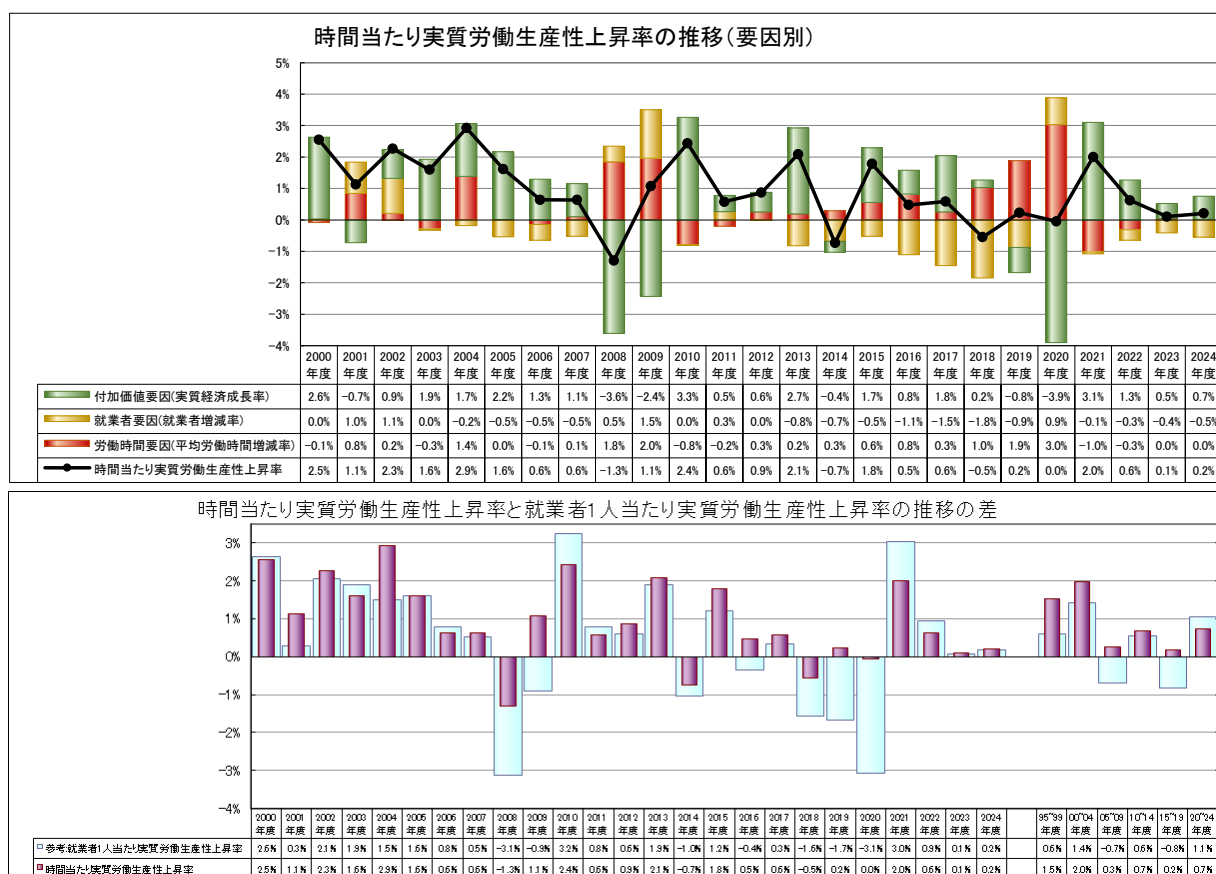
2024年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は、+0.2%。上昇率がプラスになったのは4年連続で、上昇幅でみると2023年度を0.1%ポイント上回っている。

時間当たり労働生産性は、「分子」に相当するアウトプット（GDP）と「分母」に相当するインプット（就業者数×労働時間）の関係を表す指標である。

この関係式から、労働生産性の変化をみると、

実質労働生産性上昇率 = 実質経済成長率－就業者増加率－労働時間増加率

となる。2024年度の変化を概観すると、経済成長（+0.7%）が労働生産性の上昇に大きく寄与する一方、インプットに相当する就業者の増加（+0.5%）が労働生産性上昇率を下押しする方向に寄与している。これは、就業者1人当たり労働生産性の推移をみた時と変わらない。就業1時間当たり実質労働生産性の変化をみる場合、これに労働時間の変動による影響を加味する必要があるが、2024年度の労働時間の変化は－0.02%だったため、労働生産性の変動にほぼ影響していない。そのため、就業者1人当たりと就業1時間当たりの労働生産性上昇率がともに+0.2%になっている。

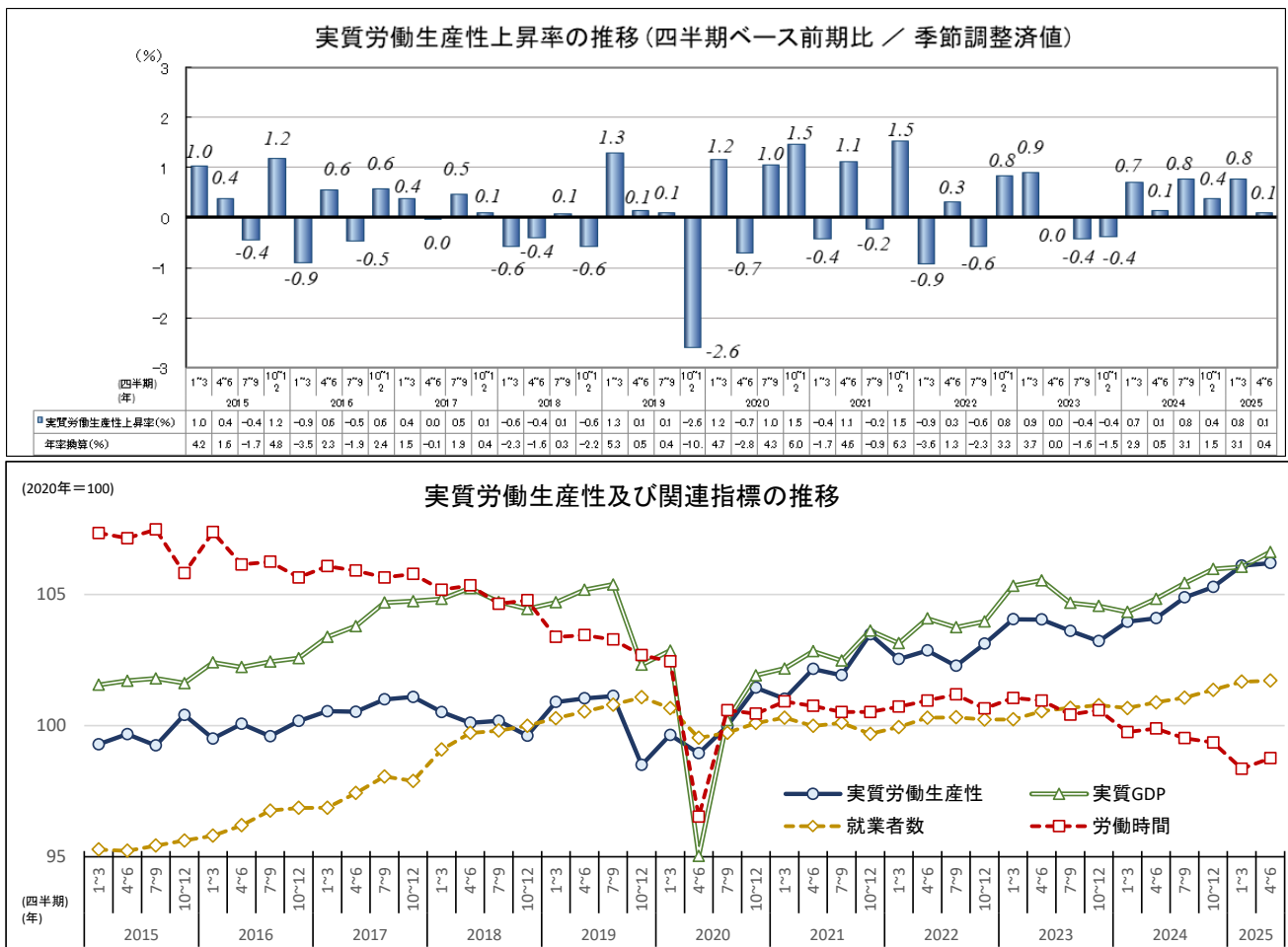


5

足もとの実質労働生産性の動向（四半期ベース）

労働生産性上昇率の推移を四半期ベースでみると、2024年1～3月期から足もとの2025年4～6月期まで6四半期連続でプラスが続いている。したがって、2024年度を通じて生産性が上昇していたことになる。この6四半期の上昇率平均は+0.5%にとどまるが、2016年10～12月期から2017年10～12月期までの5四半期連続を更新し、2000年以降で最も長い生産性上昇局面になっている。

このような労働生産性の上昇は、実質経済成長率がこのところプラスで推移している影響が大きい。実質経済成長率は2024年4～6月期から5四半期連続でプラスになっており、当該期間の平均成長率（+0.4%）によって生産性上昇のほとんどが説明できる。また、人手不足を背景に就業者の増加が続く一方で、労働時間が2022年後半あたりから緩やかに減少するようなトレンドになっていることも、労働生産性上昇率を押し上げる要因になっている。



※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP：GDP速報(QE)2025年4～6月期2次速報データを利用。

※実質労働生産性：実質ベース・時間当たり付加価値として計測。計測にあたっては、実質GDP（季節調整済値）・就業者数（労働力調査）・労働時間（毎月勤労統計）について2020年平均を100とした指数化を行い、X-12-ARIMAにより季節調整している。

6

労働生産性と賃金・物価の推移

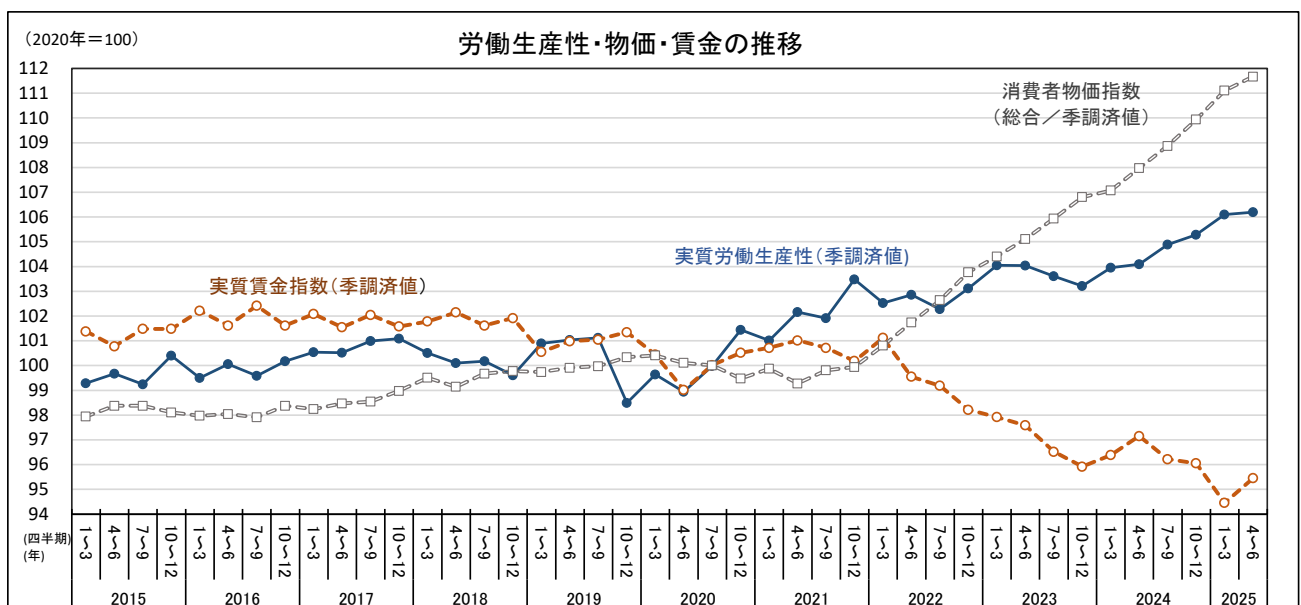
物価上昇は、当初エネルギーや原材料の価格上昇に起因していたが、このところ人手不足を背景に人件費の上昇が続くサービス分野や、コメをはじめとする食料品などにも価格上昇が広がっている。

物価変動の代表的な指標である消費者物価指数（CPI）をみると、2024年度は総合で前年度比＋3.0％だった。2022年度から3年連続で3％以上の上昇率となっている。主要費目（10大費目）をみても、教育を除く幅広い分野で物価が上昇しており、特に光熱・水道（同＋7.8％）や食料（同＋5.0％）の上昇幅が大きい。主要先進7か国で比較しても、日本の物価上昇率（2024暦年）は英国・米国に次いで3番目に高くなっている。

消費者物価指数(CPI) 前年比(％/2024年)	
英国	3.3
米国	2.9
日本	2.7
カナダ	2.4
ドイツ	2.3
フランス	2.0
イタリア	1.0

一方、実質賃金（季節調整済値ベース）をみると2024年4～6月期に前期比プラスとなったものの、その後マイナスの状況が続いている。2020年を100とした指数では2025年1～3月期に95を割り込んでおり、現行基準の毎月勤労統計で公表されている1997年以降で最も低くなっている。2025年4～6月期に若干改善したとはいえ、緩やかな上昇が続く実質労働生産性とは対照的な推移になっている。

賃金支払い能力を高めるには生産性向上が欠かせないが、実質労働生産性が上昇する中で実質賃金が下落する傾向はここ数年変わっていない。

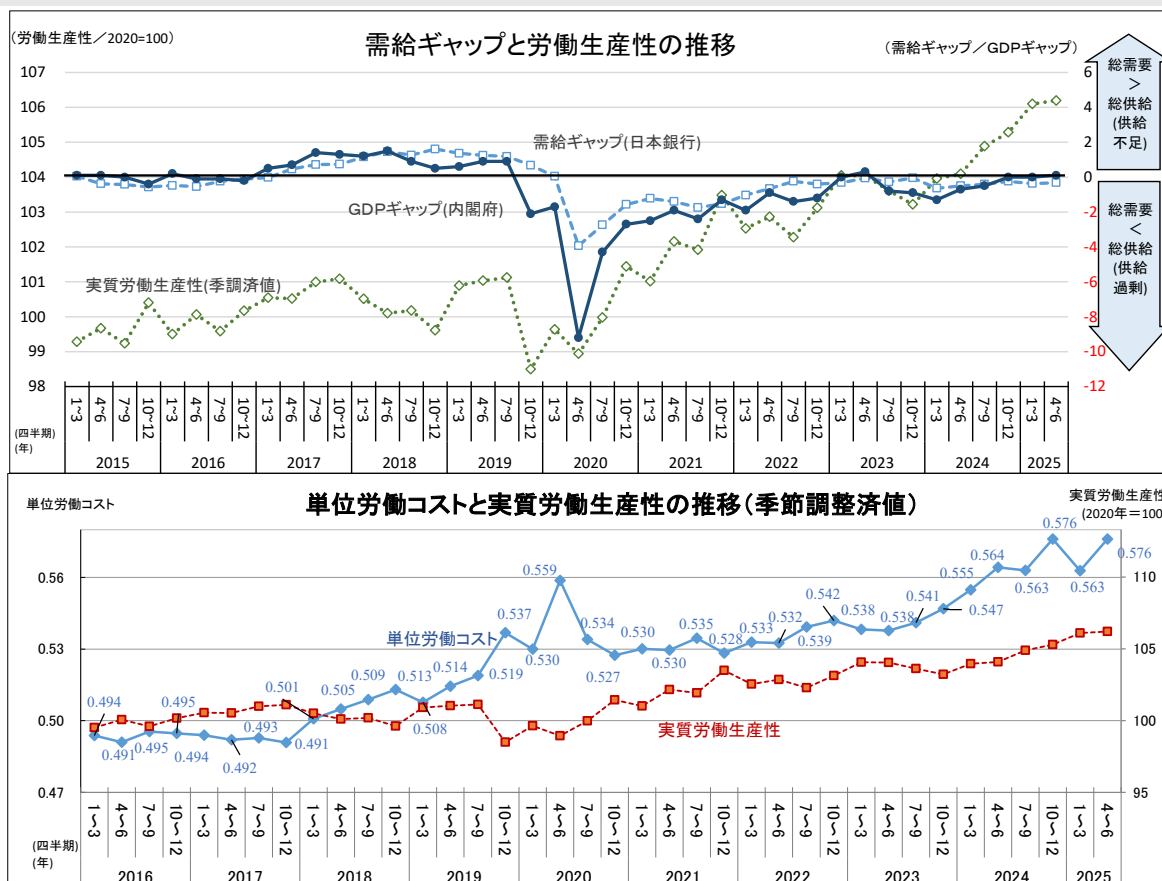


※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」をもとに日本生産性本部が作成。GDP：GDP速報(QE)2025年4～6月期2次速報データを利用。

※実質労働生産性・実質賃金・消費者物価指数は2020年平均を100とした指数（季節調整済値）。

需要が供給を上回り、供給力が不足する経済環境下では、設備や人員をより効率的に活用するインセンティブが働くため、労働生産性が上昇しやすい。逆に、供給過剰の状態では、効率的な生産体制を整備しても稼働率が低下するだけになりかねず、労働生産性の上昇につながりにくい。このような経済の需要と供給の状況を表す指標に需給ギャップがあり、日本銀行が「需給ギャップ」、内閣府が「GDP ギャップ」として四半期ごとに公表している。利用統計や手法が若干異なるために数値に相違があるが、いずれもコロナ禍で大幅に落ち込んだ後、しばらくマイナスが続いていた。しかし、2024年度の推移をみると、需要不足（供給過剰）は解消に向かっており、内閣府の「GDP ギャップ」は2024年10～12月期からプラスで推移するようになっている。日本銀行「需給ギャップ」は依然として若干のマイナスとなっているものの、「GDP ギャップ」と同様に需給バランスが改善に向かっている。

一方、単位労働コスト（実質付加価値1単位あたりの名目賃金／上昇すると企業のコスト負担が重くなって製品やサービスの価格引き上げにつながりやすい）をみると、2024年度はこれまでのピークだった2020年4～6月期を上回る水準で推移している。これまで多くの企業が価格転嫁を行ってきたが、コスト負担がまだ重くのしかかっており、これからも物価上昇が続きやすい環境にあることを示唆している。



※内閣府「国民経済計算」(GDP速報(QE)2025年4～6月期2次速報)、「月例経済報告(10月/GDPギャップ)」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」(2025年10月)をもとに日本生産性本部作成。
 ※実質労働生産性：実質ベース・時間当たり付加価値として計測。単位労働コストはX-12-ARIMAにより季節調整。

I

産業別にみた日本の労働生産性

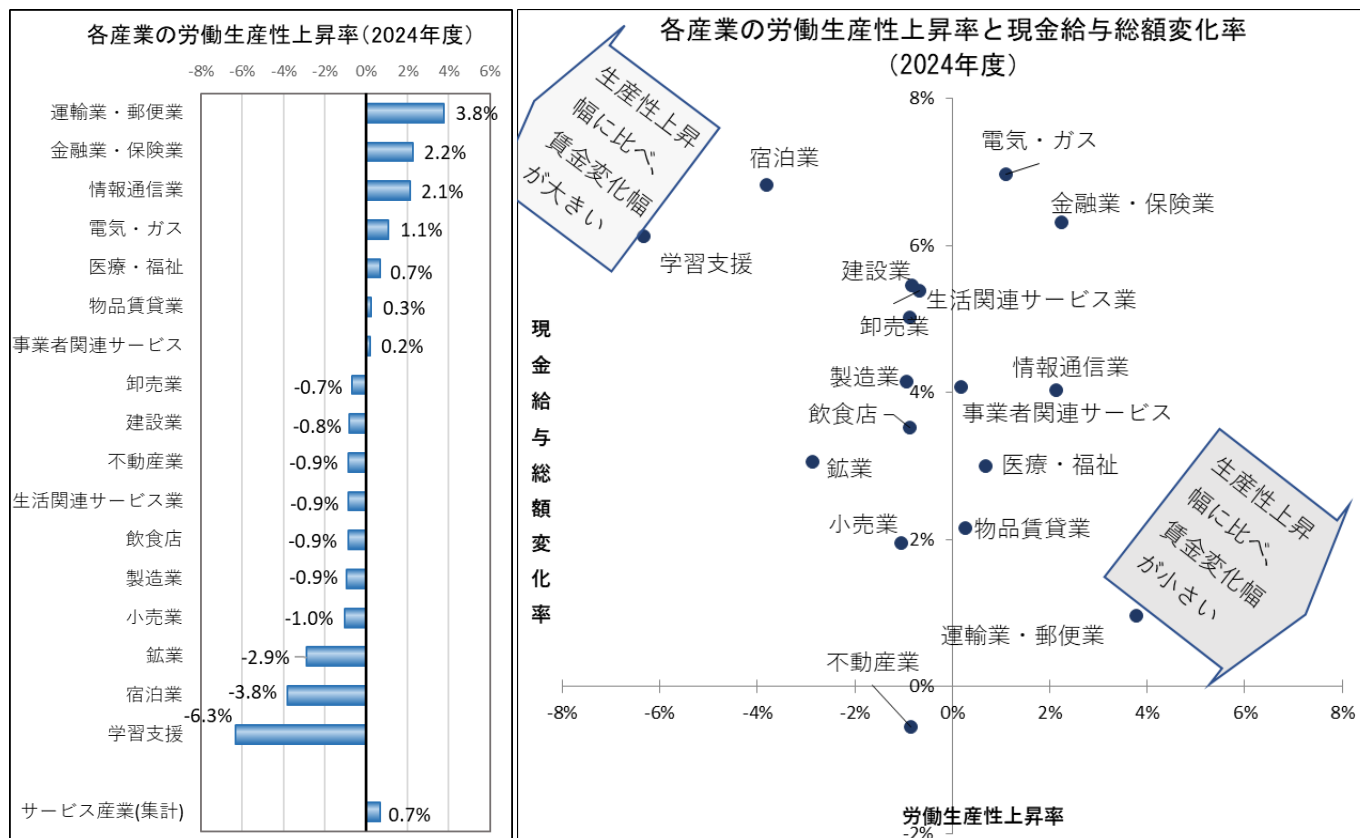
1

2024年度の労働生産性上昇率は17産業中7分野でプラス

日本生産性本部「生産性統計」をもとに産業別の労働生産性を概観すると、2024年度の労働生産性上昇率が最も高かったのは、運輸業・郵便業（前年度比＋3.8%）だった。時間外労働の上限規制が適用されたことで労働投入が減少する一方、需要は底堅く推移したことが労働生産性の上昇につながった。労働生産性が前年度より改善したのは、主要17産業中7分野であった。

生活関連サービス業や飲食店（ともに－0.9%）、宿泊業（－3.8%）といった対個人向けサービスは、売上などのアウトプットは堅調だったものの、雇用や労働時間の増加が影響して労働生産性上昇率が2024年度になりマイナスに転じている。

また、ほとんどの産業分野で賃金が上昇している一方、賃金が上昇する中で労働生産性が低下した分野は、宿泊業や学習支援など9分野にのぼっている。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

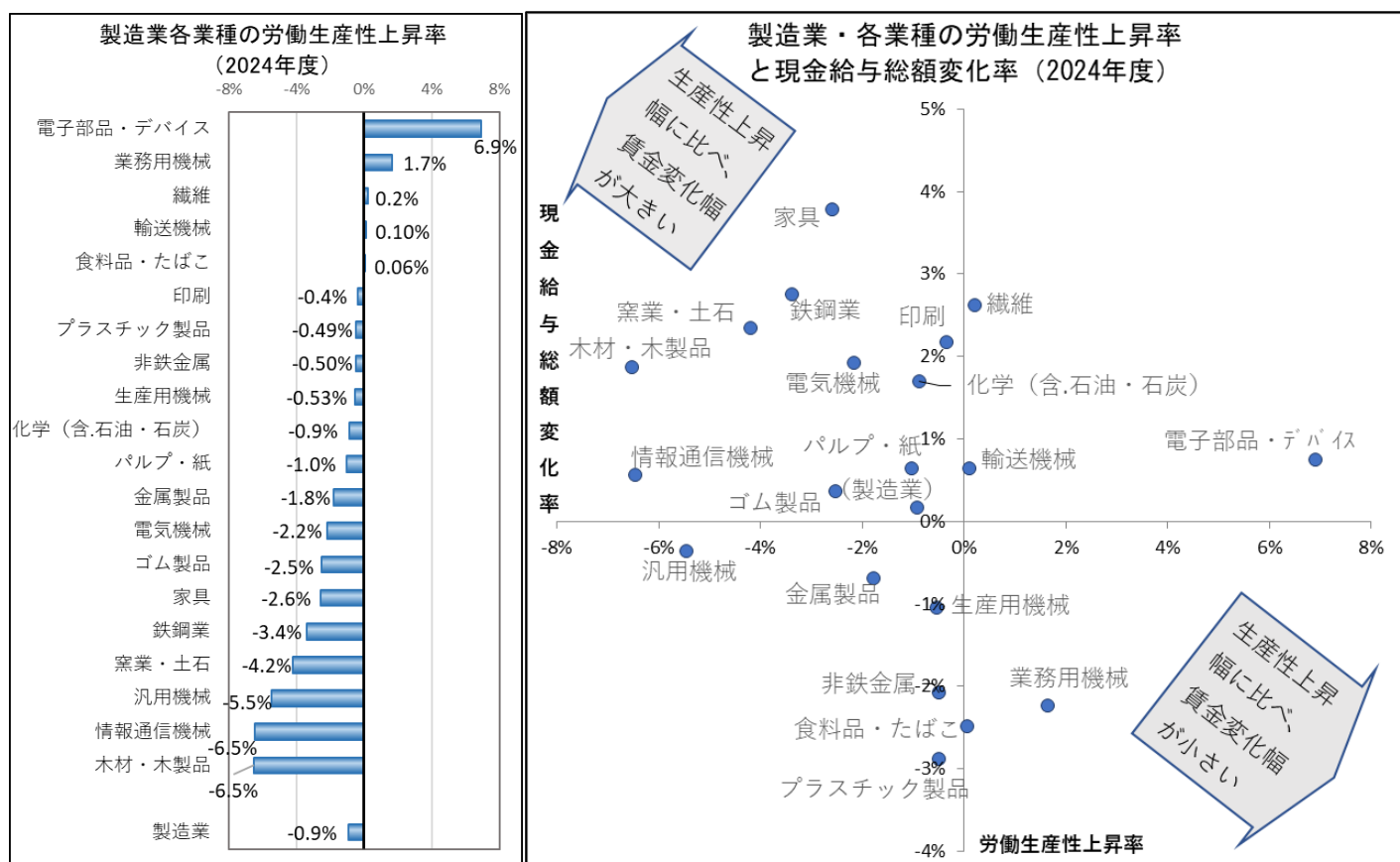
※以降の両統計等を用いた分析は、2025年8月下旬～9月上旬に発表されたデータを利用している。

※産業：基本的に日本標準産業分類に準拠した分類を用いているが、表記上名称の一部省略していることに留意されたい。

製造業で 2024 年度の労働生産性上昇率がプラスになったのは、電子部品・デバイス（前年度比＋6.9％）や業務用機械（＋1.7％）など 5 業種だった。対象 20 業種中 15 分野で労働生産性が低下しており、製造業全体の労働生産性上昇率も－0.9％と、マイナスだった。特に、2024 年度は、汎用機械（－5.5％）や情報通信機械（－6.5％）をはじめ、対象 20 業種中 14 分野で生産活動が落ち込んでおり、それが生産性低下につながった分野が多い。

素材関連業種をみても、鉄鋼業や化学、金属製品、窯業・土石など幅広い分野で労働生産性上昇率がマイナスになっている。これらの分野では労働時間削減も進んだが、それだけでカバーしきれないほど生産が落ち込んでいる。

一方、賃金は 20 業種中 13 分野で上昇しているが、生産性と賃金がともに上昇したのは 3 分野にとどまった。逆に、鉄鋼業や電気機械、情報通信機械など対象 20 業種の半数にあたる 10 分野では、労働生産性が低下する中で賃金が上昇しており、賃上げが先行するような状況にある。これまでは多くの分野で、賃金の上昇幅が労働生産性の上昇率を下回っていたが、そうした状況は過去のものになりつつある。



（資料）日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

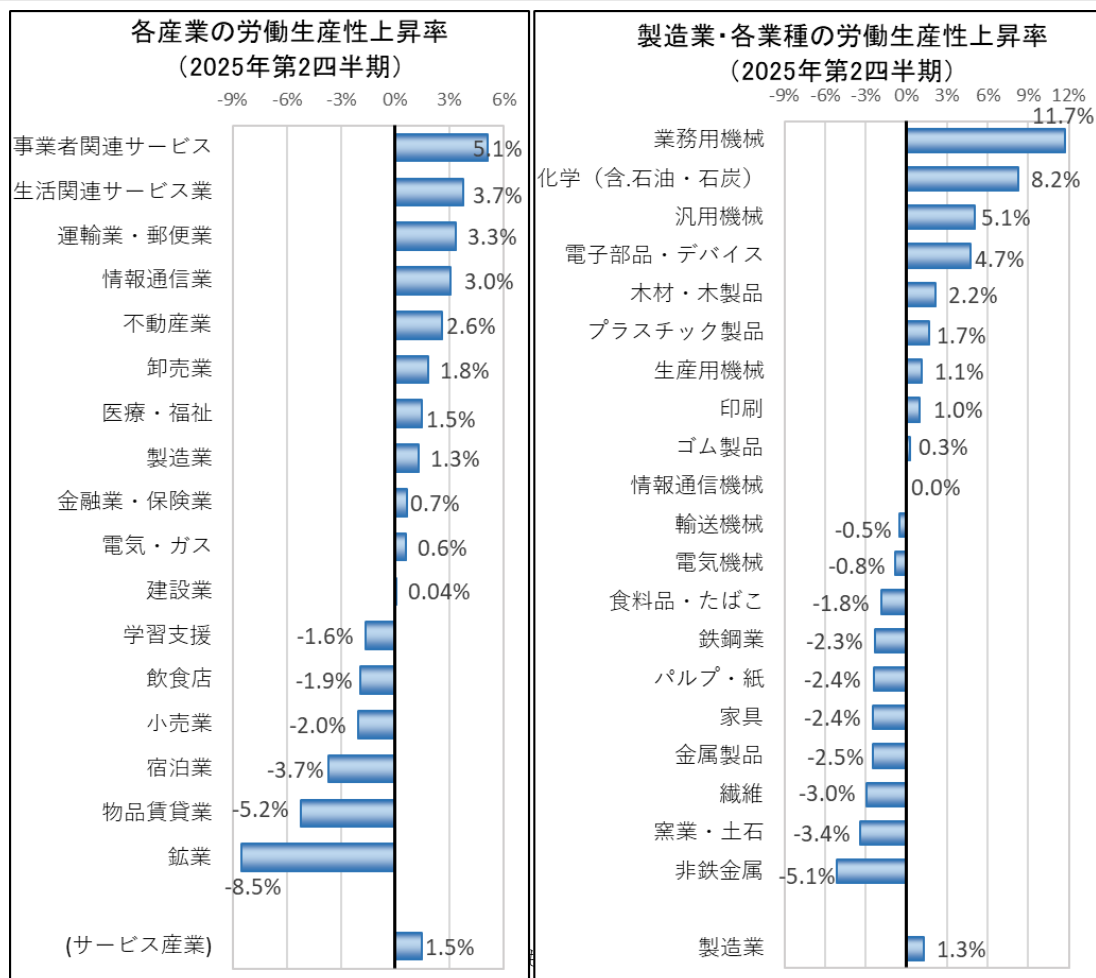
※業種：基本的に日本標準産業分類に準拠した分類を用いているが、表記上名称の一部省略していることに留意されたい。

2

足もとの労働生産性の動向

足もと（2025年第2四半期／4～6月）の労働生産性をみると、上昇率がプラスの分野が増えている。事業者関連サービス（前年同期比+5.1%）や生活関連サービス業（+3.7%）など、主要17産業中11分野で労働生産性上昇率がプラスになっている。これは、比較的堅調に推移する業況に引っ張られる形で労働生産性も上昇する分野が多くなっているためである。一方で、市況がやや停滞している小売業や宿泊業は、足もとで雇用や労働時間が増加していることもあって労働生産性上昇率の低下幅が拡大している。

他方、製造業20業種で2025年4～6月期の労働生産性上昇率がプラスになったのは業務用機械（+11.7%）や化学（+8.2%）など9分野にとどまり、2025年1～3月期の14分野から減少している。米国の関税政策の影響を最も受けた輸送機械は、労働生産性上昇率も若干ながらマイナス（-0.5%）になっている。生産活動が前年同期水準を下回る業種が13分野にのぼっており、それが労働生産性の動向にも影響を及ぼしている。



3

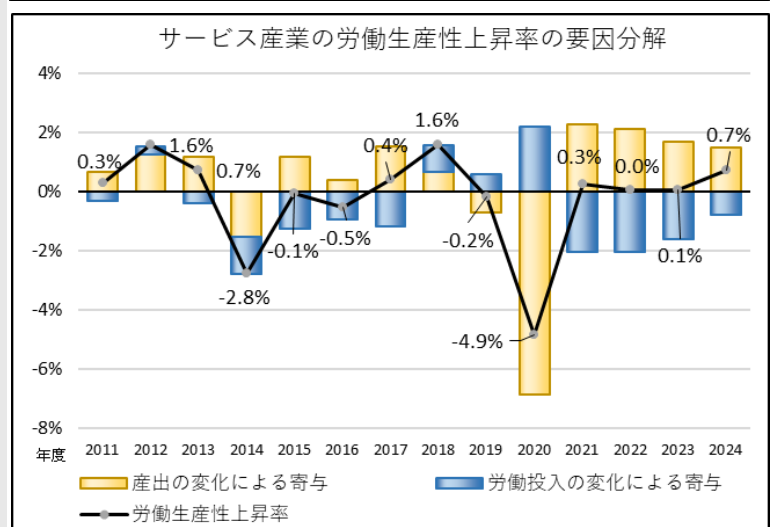
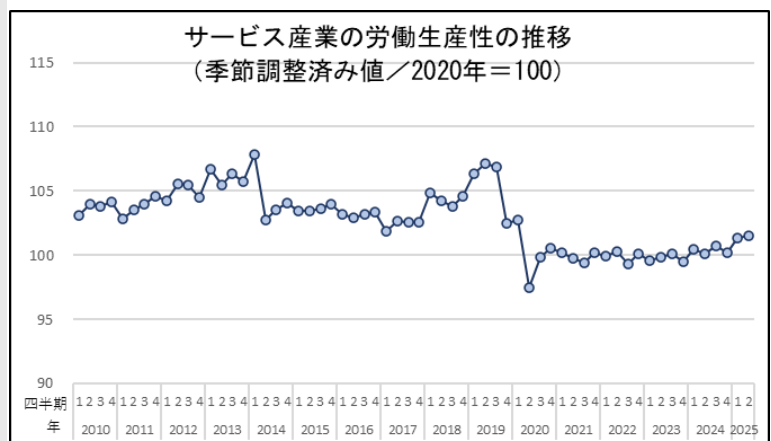
サービス産業の労働生産性の動向

農林水産業、製造業、建設業、鉱業を除く産業分野は第3次産業と分類されるが、「サービス産業」と称することも多い。人口減少が進む中で労働資源の増加が期待できない日本経済を持続的に成長させるには生産性向上が欠かせないが、その際も国内総生産（GDP）の7割以上を占めるサービス産業の生産性をいかに向上させるかが非常に重要だと考えられている。

しかし、時間当たりの売上や取扱数量などとして計測されるサービス産業全体の労働生産性（2020年=100とした指数）を概観すると、2021年度から足もとにいたるまで概ね横ばいで推移している。サービス産業の業況は必ずしも悪いわけではないが、事業活動の拡大に伴って雇用や労働時間が増える構造になっており、それが労働生産性の上昇を制約する要因になっている。

2024年度の労働生産性上昇率は+0.7%で、2023年度（+0.1%）から改善したものの、2021年度から1%を下回る状況が続いている。右下図をみると、売上などを総合した産出の増加が続いているものの、労働投入拡大による生産性へのマイナス寄与がそれをほぼ相殺してしまっている。また、産出の増加幅も2021年度をピークに縮小傾向にある。したがって、今後も労働生産性を持続的に上昇させるには、業務効率化や高付加価値化などの取り組みをさらに進めていく必要がある。

サービス産業の企業を見渡すと、人手不足対応から自動化・省力化設備への投資が増えている。生成AIなどのデジタル技術活用にも積極的だ。そうした取り組みが労働生産性上昇にもつながることを期待したい。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」
(2020年=100)

※四半期の数値は季節調整済み値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

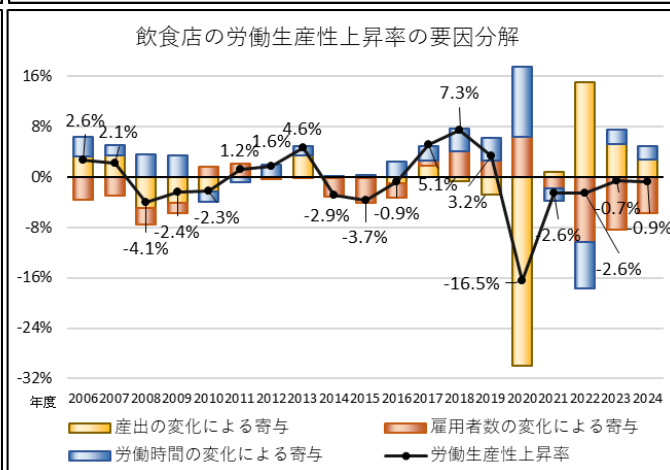
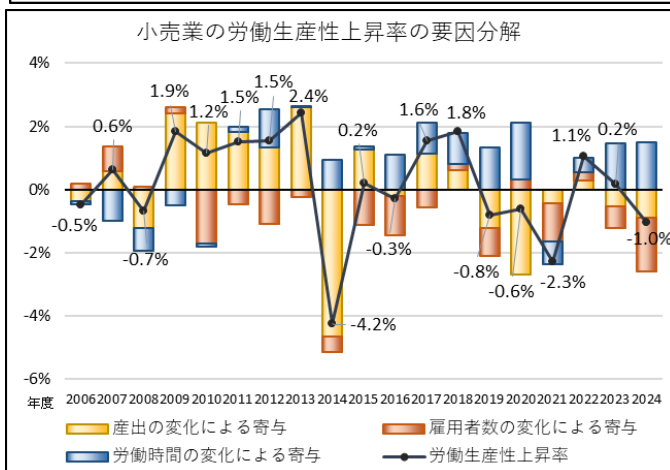
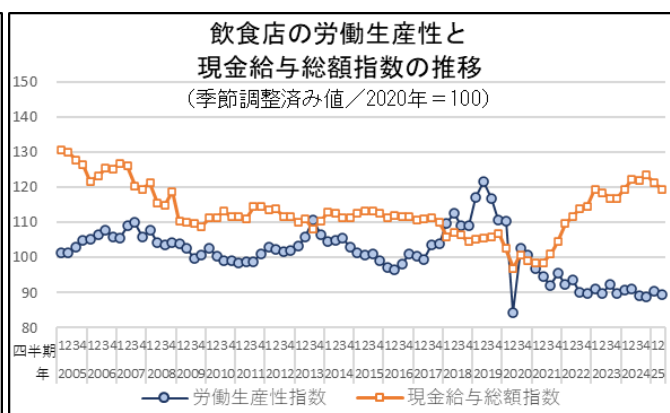
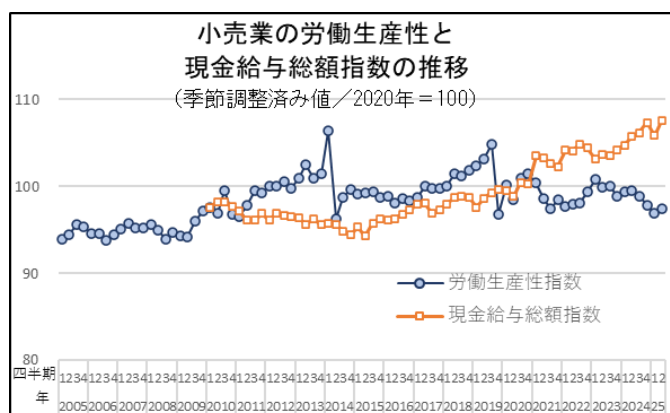
上図の四半期は1:1～3月、2:4～6月、3:7～9月、4:10～12月を意味する。

4

サービス産業主要分野の労働生産性の動向

小売業の労働生産性上昇率は前年度比 -1.0% と、3年ぶりのマイナスだった。これは、売上などを総合したアウトプット（産出）の減少幅が拡大したことに加え、雇用者の増加が影響した。ただし、雇用増は主に短時間労働者による部分が大きく、労働時間は減少している。そのため、雇用者 $\times$ 労働時間で計算される労働投入でみると 0.2% の増加にとどまっている。一方、労働生産性が低迷する中で賃金上昇が続く傾向が2024年度に入っても続いており、企業にとっては人件費負担が重くのしかかる環境にある。

飲食店の労働生産性も、2024年度はわずかとはいえマイナス (-0.9%) だった。飲食店の市場環境はコロナ禍で急激に悪化した後、回復に向かうプロセスを経て平常状態へと移行してきており、そうした変化が労働生産性の変動にも影響を及ぼしている。また、これまで急ピッチで上昇してきた賃金は、2024年度を通じておおむね横ばいで推移している。2025年に入ってから下落に転じており、これまでのように右肩上がりで賃上げが続く状況に変化が生じている可能性がある。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

上図の四半期は1:1～3月、2:4～6月、3:7～9月、4:10～12月を意味する。

製造業の労働生産性は、リーマン・ショックやコロナ禍といった外生的ショックで大きく落ち込んだものの、長期的にみると上昇するトレンドが続いていた。しかし、コロナ禍以降をみると、2020年第2四半期の急激な落ち込みからV字回復した後、停滞気味の局面が続いている。生産活動を総合したアウトプット（産出）をみても、2022年度から3年連続で低下している。

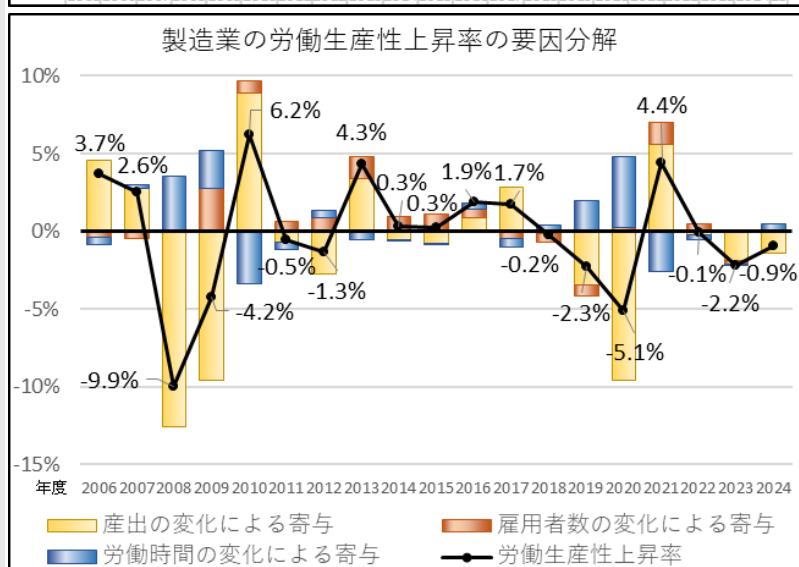
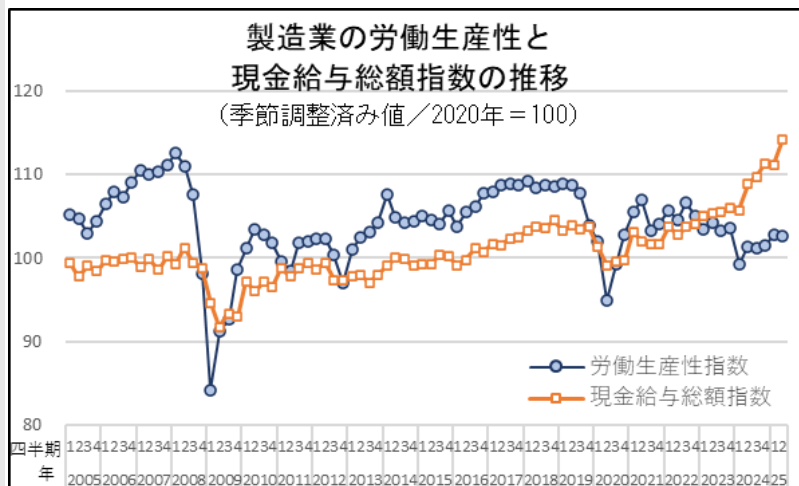
2024年度の労働生産性上昇率は-0.9%と、3年連続でマイナスであった。製造業全体でみると、2023年度（-2.2%）からやや改善したとはいえ、2024年度に労働生産性が上昇した業種が電子部品・デバイスなど一部にとどまり、多くの分野で生産活動の落ち込みが生産性低下につながったことが製造業全体の動向にも反

映されている。

ただ、2024年度に入っからの推移を概観すると、低迷していた生産活動は既に底入れしたとみられることに加え、雇用や労働時間の変動が抑制的なことから、労働生産性も底打ちして上昇に転じつつある。

他方、賃金の推移をみると、これまでも上昇基調にあったが、2024年度に入っで上昇幅が拡大している。

製造業は、これまで労働生産性と賃金水準が概ね連動していたが、足もとではこのようなトレンドが変化して賃金上昇が先行するようになっており、両者の変動にギャップが生じるようになってきている。



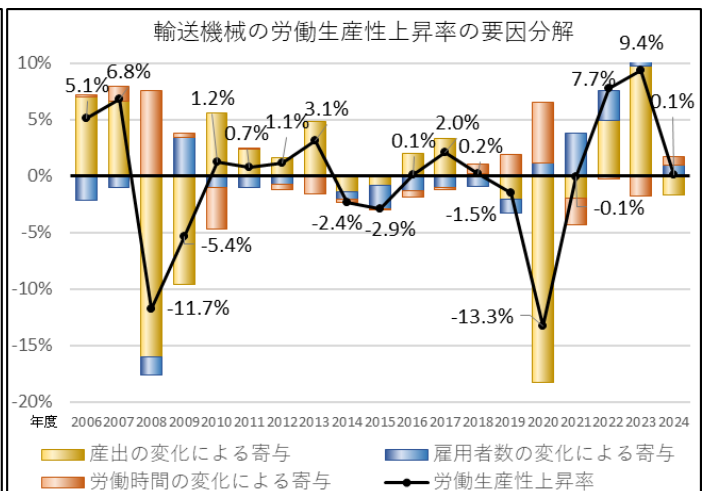
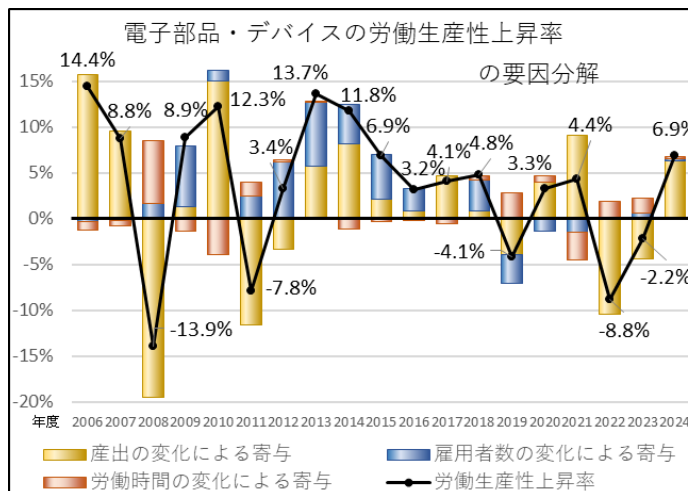
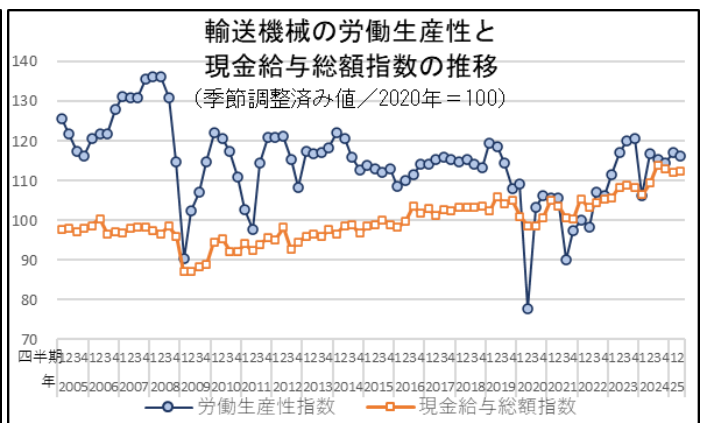
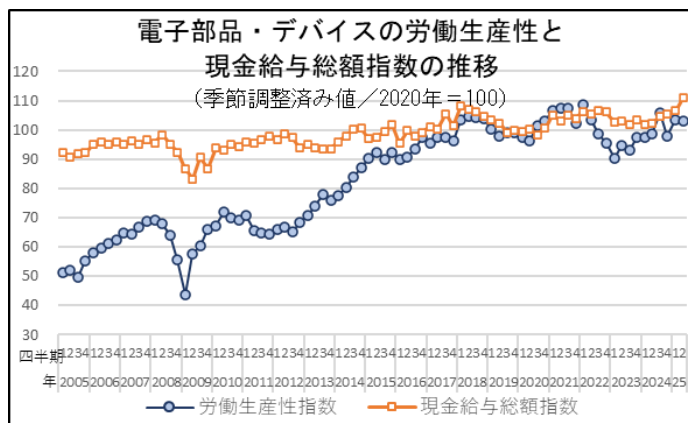
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」
(2020年=100)

※四半期の数値は季節調整済み値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。
上図の四半期は1:1～3月、2:4～6月、3:7～9月、4:10～12月を意味する。

製造業主要分野の労働生産性の動向

製造業各業種の労働生産性上昇率を概観すると、電子部品・デバイス（+6.9%／2024年度）が突出して高くなっている。これは、市況が2022～2023年度に悪化したことに伴って生産活動も大幅なマイナスになっていた状況を脱し、回復基調に転じたことが大きい。大きく変動する市況に生産活動や生産性が左右される電子部品特有の業種特性によるものであり、循環的な要因とみることできる。当該分野は、労働生産性と賃金の変動が概ね連動するような格好になっており、2024年度を通じて賃金も緩やかに上昇している。

一方、輸送機械は、2022～2023 年度は労働生産性上昇率が 7%を超えていたが、2024 年度をみると+0.1%に急落した。これは、自動車の輸出減や認証不正に伴う生産停止、在庫調整など複合的な要因が生産活動を下押ししたためと考えられる。2024 年度を通じてみても、各四半期の労働生産性は概ね横ばいで推移している。賃金も、このようなトレンドに連動するような推移をたどっている。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

上図の四半期は1:1~3月、2:4~6月、3:7~9月、4:10~12月を意味する。